

再生可能エネルギーの導入を促進するための系統増強と調整力確保

政策提言先 経済産業省・資源エネルギー庁

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの脱炭素化を図っていくことが必要です。

豊富な自然資源を有し、再生可能エネルギー導入のポテンシャルの高い地方における導入を促進していくためには、系統制約の克服が課題となっていることから、基幹系統及びローカル系統の早期増強を推進する施策と、調整力の確保を促進する施策の実施を提言します。

【政策提言の具体的内容】

国全体のカーボンニュートラルの実現・再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、再生可能エネルギー導入のポテンシャルの高い地域での導入が促進されるように、また、新たな「再生可能エネルギー出力制御対策パッケージ」が実効性をもつように、以下の2点について、より一層の取組を求める。

1. 系統増強のための送配電事業者・発電事業者の負担を減らし、より増強が促進されるような施策を早期に講じること。
2. 系統の増強が図られるまでの間、各地域において調整力（蓄電池等）の確保が容易となるような施策を講じること。

【政策提言の理由】

- ・本県は、再生可能エネルギー資源が豊富であり、再生可能エネルギー導入の期待がある一方、本県の大部分のエリアは、基幹系統及びローカル系統の容量不足のため発電量が制約される状況となっています。
- ・マスタープランに示された地域間連系線などの系統は、再生エネ賦課金の活用といった国の支援により送配電事業者の負担が軽減されますが、それ以外の系統の増強費用については、送配電事業者と発電事業者が負担することとなっており、その負担は大変大きい状況です。
- ・系統の運用ルールの見直しにより、基幹系統、ローカル系統ともに、ノンファーム型での条件付接続の受付は開始されることとなりました。しかし、四国内においても再生可能エネルギーの出力制御が発生しており、発電事業者としては、売電量の見込みを立てづらことから、再生可能エネルギーの発電事業者の参入が進まず、また系統の増強についても進んでいない状況です。
- ・こうした状況を踏まえると、再生可能エネルギー導入のポテンシャルが高い地域の基幹系統から優先的に増強が行われるよう、事業者の負担を軽減し、より系統の増強が促進されるような施策を早期に講じることが必要です。
- ・また、系統の増強が図られるまでには、一定の期間を要することから、各地域において蓄電池や水の電気分解による水素製造などの調整力の確保が容易となるような施策を講じることが必要です。